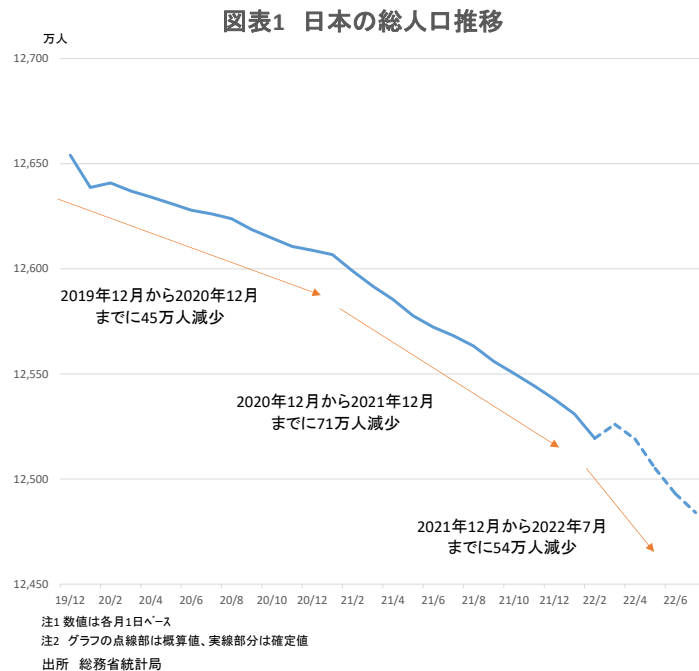


## 《減少が加速している日本の人口》

総務省統計局の発表（7月20日）によると、日本の総人口は2022年7月1日時点で1億2,484万人だった。2016年は年間で25万人の減少だったが、2019年12月から2020年12月までに45万人減少、2020年12月から2021年12月までに71万人減少、2021年12月から2022年7月までの7ヶ月で既に54万人減少となっている。54万人は東京都杉並区の人口に匹敵する規模であり、実感に乏しいが超高齢化社会に続く人口減少社会が急速に、かつ確実に進んでいる。



## 《必要な外国人労働需要量を供給が下回るという予測》

この人口減少を穴埋めして経済成長を維持するためには外国人労働者の不可欠になることは明白だ。2022年3月公表の価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）の報告によると、2040年までに年平均1.24%の経済成長を維持すると、省力化投資を積極的に行ったとしても2040年時点の外国人労働需要は674万人になるそうだ。2021年10月末の在留外国人数172万人の3.9倍の規模に相当する。一方、同様に高齢化が進み人手不足が見込まれている中国や韓国の外国人労働需要も増加する見通し競合が厳しくなるうえ、労働力供給国の所得水準上昇などによって外国人労働供給の予測は632万人に止まり、42万人の供給不足が見込まれている。

同じ価値総合研究所の報告によると、業種別では建設業、卸売業・小売業、その他サービス業（職業紹介・労働者派遣業が中心）の外国人労働需要の伸びが大きくなると予想されている。2040年の予想をベースにしても、全体が3.9倍なのに対して、建設業は4.5倍、卸売業・小売業は4.6倍、その他サービスは4.4倍となっており、これらの産業ではタイトな需給関係の影響をより強く受ける可能性が高いことになる。

**図表2 業種別の外国人労働需要量** (単位 千人)

	2021年	2030年予想		2040年予想	
			2021年比(倍)		2021年比(倍)
建設業	110	278	2.5	498	4.5
卸売業・小売業	229	624	2.7	1,043	4.6
その他サービス	282	818	2.9	1,250	4.4
全体	1,727	4,195	2.4	6,741	3.9

注1 その他サービスは日本産業分類のサービス業(他に分類されないもの)を指す、自動車整備、職業紹介などが含まれている  
 注2 日本産業分類のサービス業は研究・技術、宿泊・飲食、娯楽、教育、医療・福祉、複合がある  
 出所 価値総合研究所の資料、厚生労働省のデータをもとに当社作成

2022年から急速に進んだ円安は恐らくこの調査には反映されていないだろう。経済成長を維持するために必要な外国人労働供給の確保は一層厳しくなると考えられる。もちろん、現在の円安が一時的とみることもできるが、終わりの見えない金融緩和政策、際限のない国債発行が続いていることを考慮すると楽観できないのも事実だろう。必要なのに容易に手に入れることのできない状況が前倒しで到来するリスクが高まっているということになる。

## 《リスク回避策》

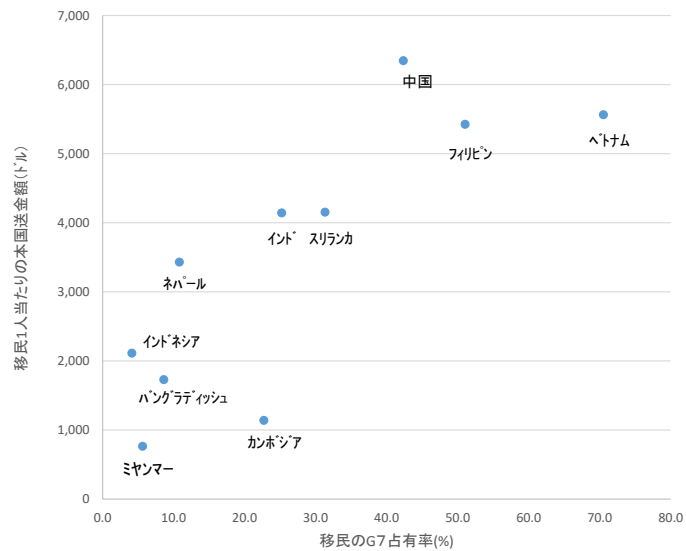
地盤沈下する日本経済を支えるために必要な人的資源を獲得するのは困難なことだろう。現在、技能実習生の過半を占めるベトナムは、国が経済的に豊かになりつつあるうえ、もともとアメリカや欧州への移民構成比が高いので日本への移民（労働力輸出）を長期的かつ安定的に期待するのは困難になるリスクがある。

ひとつのリスク回避策としては、人材調達先の多様化が考えられる。ネパール、インドネシア、バングラディッシュ、カンボジア、ミャンマーなどは人

材供給先のG7占有率が低く、一人当たりの本国送金額も小さい。言い換えれば国の発展のための技術習得ができるという付加価値と、一定の収入増を提供できれば中長期の安定的な労働力供給を期待することができる。まさに「技能実習制度」の本旨を実践することによって日本の国内産業のサステナビリティを確保できるだけの労働供給を期待できる可能性がある。

机上で「ベトナムをその他の国々に変更する」ということは簡単だが、既存の外国人労働力の調達システムを変更する、或いは多様化することは困難だ。しかし、「技能実習制度」が誕生してから約30年が経過し、助けになる成功事例や知見も多く積みあがっている。先人の知恵を以て、準備態勢の構築は検討すべき課題なのだろう。人口の減少、価値総合研究所の報告、急激に進む円安はこのことを示唆しているのかもしれない。

図表3 移民先と本国送金額の関係



注1 ここでの移民とは永住目的の移民以外に技能実習生などの有期の輸出を含んでいる  
 注2 移民のG7占有率とは総移民数に占めるG7の構成国への移民の比率である  
 注3 移民一人当たりの本国送金額は本国送金額(2017年)を移民数(同)で単純に除した数値である  
 出所 世界銀行の各種報告書をもとに当社作成